

平成16年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成15年11月21日

上場会社名 神鋼電機株式会社 上場取引所 東証第一部  
 コード番号 6507 本社所在都道府県 東京都  
 (URL <http://www.shinko-elec.co.jp>)  
 代表者 役職名 取締役社長 氏名 佐伯 弘文  
 問合せ先責任者 役職名 総務人事部 法務・広報グループ長 氏名 小島 茂 TEL (03)5683-1112  
 決算取締役会開催日 平成15年11月21日 中間配当制度の有無 有  
 中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日 単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 15年9月中間期の業績(平成15年4月1日~平成15年9月30日)

(1) 経営成績 (金額の表示 百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年9月中間期	25,726	14.4	268	-	873	-
14年9月中間期	30,049	12.5	1,195	-	1,890	-
15年3月期	66,071		1,975		701	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
15年9月中間期	586	-	4.02	
14年9月中間期	930	-	6.36	
15年3月期	2,211		15.13	

(注) 期中平均株式数 15年9月中間期 146,080,903株 14年9月中間期 146,127,920株 15年3月期 146,112,571株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
15年9月中間期	0.00		-	
14年9月中間期	0.00		-	
15年3月期	-		1.00	

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
15年9月中間期	84,113	14,651	17.4	100.30	
14年9月中間期	98,166	11,865	12.1	81.20	
15年3月期	93,526	15,048	16.1	103.01	

(注) 期末発行済株式数 15年9月中間期 146,073,968株 14年9月中間期 146,120,543株 15年3月期 146,087,070株  
 期末自己株式数 15年9月中間期 69,622株 14年9月中間期 23,047株 15年3月期 56,520株

2. 16年3月期の業績予想(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	期 末	
	円	銭	円	銭	円 銭
通 期	62,000	1,800	700	2.00~3.00	2.00~3.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 4円 79銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報により作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

## 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	当中間期 (A) (平成15.9.30現在)		前中間期 (平成14.9.30現在)		前 期 (B) (平成15.3.31現在)		増 減 (A) - (B)
	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %	金 額
流 動 資 産	47,219	56.1	63,461	64.7	56,794	60.7	9,575
現金及び預金	3,463		6,602		10,020		6,557
受取手形	3,460		3,515		3,382		78
売掛金	13,929		20,320		17,765		3,835
たな卸資産	21,040		27,171		21,012		27
繰延税金資産	1,480		2,940		997		483
その他	3,993		3,012		3,753		240
貸倒引当金	149		100		137		12
固 定 資 産	36,893	43.9	34,671	35.3	36,731	39.3	161
有形固定資産	24,810		26,466		25,223		412
無形固定資産	1,050		513		582		468
投資その他の資産	11,381		8,229		11,454		72
貸倒引当金	349		538		527		178
繰 延 資 産	-	-	33	0.0	-	-	-
資 産 合 計	84,113	100.0	98,166	100.0	93,526	100.0	9,413
流 動 負 債	55,156	65.6	68,329	69.6	63,566	68.0	8,409
支払手形	6,340		7,917		7,762		1,422
買掛金	5,012		6,953		7,337		2,324
短期借入金	37,082		45,153		41,788		4,705
その他	6,721		8,304		6,678		43
固 定 負 債	14,304	17.0	17,972	18.3	14,911	15.9	606
長期借入金	8,956		12,340		9,868		911
繰延税金負債	1,127		640		945		181
再評価に係る繰延税金負債	2,533		2,627		2,533		-
退職給付引当金	980		1,277		916		63
その他	705		1,085		646		59
負 債 合 計	69,461	82.6	86,301	87.9	78,477	83.9	9,016
資 本 金	9,701	11.5	9,701	9.9	9,701	10.4	-
利 益 剰 余 金	978	1.2	1,445	1.5	1,711	1.8	732
利益準備金	15		-		-		15
中間(当期)未処分利益	963		1,445		1,711		747
土 地 再 評 価 差 額 金	3,832	4.5	3,766	3.8	3,832	4.1	-
その他有価証券評価差額金	152	0.2	152	0.1	187	0.2	339
自 己 株 式	13	0.0	4	0.0	9	0.0	3
資 本 合 計	14,651	17.4	11,865	12.1	15,048	16.1	397
負債及び資本合計	84,113	100.0	98,166	100.0	93,526	100.0	9,413

## 中 間 損 益 計 算 書

(単位：百万円)

	当中間期(A) (平成15.4.1～平成15.9.30)		前中間期(B) (平成14.4.1～平成14.9.30)		増 減 (A) - (B)	前 期 (平成14.4.1～平成15.3.31)	
	金 額	百分比	金 額	百分比		金 額	百分比
		%		%			%
売 上 高	25,726	100.0	30,049	100.0	4,323	66,071	100.0
売 上 原 価	21,380	83.1	25,775	85.8	4,394	53,885	81.6
売 上 総 利 益	4,345	16.9	4,273	14.2	71	12,185	18.4
販売費及び一般管理費	4,614	17.9	5,469	18.2	855	10,210	15.4
営 業 利 益	268	1.0	1,195	4.0	926	1,975	3.0
営 業 外 収 益	164	0.6	139	0.5	24	253	0.4
受取利息・配当金	102		45		56	63	
雑 収 益	62		93		31	190	
営 業 外 費 用	769	3.0	834	2.8	65	1,527	2.3
支 払 利 息	496		561		64	1,091	
雑 損 失	272		273		0	435	
経 常 利 益	873	3.4	1,890	6.3	1,016	701	1.1
特 別 利 益	97	0.4	-	-	97	5,805	8.7
投資有価証券売却益	88		-		88	-	
関係会社株式売却益	9		-		9	5,805	
特 別 損 失	160	0.6	591	2.0	430	3,448	5.2
廃止機種整理損失	149		527		377	2,681	
関係会社株式評価損	11		-		11	150	
固定資産廃却損	-		-		-	387	
投資有価証券評価損	-		63		63	184	
貸倒引当金繰入額	-		-		-	45	
税引前中間純損失 (税引前当期純利益)	936	3.6	2,481	8.3	1,545	3,058	4.6
法人税、住民税及び事業税	52	0.2	25	0.1	27	187	0.3
法人税等調整額	401	1.5	1,576	5.3	1,174	660	1.0
中間純損失(当期純利益)	586	2.3	930	3.1	343	2,211	3.3
前期繰越利益	1,550		515		2,066	515	
土地再評価差額金取崩額	-		-		-	16	
中間(当期)未処分利益	963		1,445		2,409	1,711	

## 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
  - 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法
  - その他有価証券
  - 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直  
入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
  - 時価のないもの 移動平均法による原価法
2. デリバティブの評価基準及び評価方法
  - デリバティブ 時価法
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法
  - 製品 個別法及び総平均法による原価法
  - 仕掛品 個別法による原価法
  - 原材料貯蔵品 総平均法による原価法
4. 固定資産の減価償却の方法
  - 有形固定資産 定額法
  - 無形固定資産 定額法
5. 引当金の計上基準
  - 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒  
実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収  
可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
  - 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及  
び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生している  
と認められる額を計上している。  
会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理  
している。  
数理計算上の差異については、当該差異が発生した各期末在籍従  
業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による按分額  
を、それぞれ発生の翌期より費用処理している。
6. リース取引の処理方法
  - リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引につい  
ては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
7. ヘッジ会計の方法
  - 繰延ヘッジ処理によっている。なお、個別に為替予約を付した外貨建金銭債権債務等については  
振当処理を行っている。また、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については特例処理を  
採用している。
8. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項
  - 消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用している。

注 記 事 項
---------

(貸借対照表関係)

	( 当 中 間 期 )	( 前 中 間 期 )	( 前 期 )
1 有形固定資産の減価償却累計額	29,961 百万円	( 32,284 百万円 )	( 30,122 百万円 )
2 割引手形	- 百万円	( 4,935 百万円 )	( 1,569 百万円 )
3 裏書手形	91 百万円	( 17 百万円 )	( 143 百万円 )

(リース取引)

	( 当 中 間 期 )	( 前 中 間 期 )	( 前 期 )
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額(支払利子込み法)			
取得価額相当額	1,097 百万円	( 1,426 百万円 )	( 1,427 百万円 )
<u>減価償却累計額相当額</u>	<u>568 百万円</u>	( <u>734 百万円</u> )	( <u>837 百万円</u> )
期末残高相当額	528 百万円	( 692 百万円 )	( 590 百万円 )
(2)未経過リース料期末残高相当額(支払利子込み法)			
一 年 以 内	154 百万円	( 202 百万円 )	( 170 百万円 )
一 年 超	<u>373 百万円</u>	( <u>489 百万円</u> )	( <u>419 百万円</u> )
合 計	528 百万円	( 692 百万円 )	( 590 百万円 )
(3)支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料	88 百万円	( 113 百万円 )	( 221 百万円 )
減価償却費相当額	88 百万円	( 113 百万円 )	( 221 百万円 )

(4)減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(有価証券)

当中間期(平成15年9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

前中間期(平成14年9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

前期(平成15年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。